

住所 (又は事業所 事務所 居所など)	2 1 6 - 0 0 0 4		個人番号	0 9 6 8 0 9 6 3 0 9 5 9				
	神奈川県川崎市宮前区鷺沼 3 - 1 3 - 1 4 ハウス鷺沼 1 0 1 号 室		フリガナ	ト イ タ ケ シ				
			氏 名	土 井 剛				
	平成 30 年 1 月 1 日現在	同上	性別	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名	世帯主との続柄	
			男	会社員		土井 剛	本人	
生年月日	3	4 8	0 7	1 2	電話番号	自宅・勤務先・携帯 0 9 0 - 5 4 9 9 - 4 3 6 3		
(受付印) (単位は円)		種類	特異の表示	整理番号	0 4 8 7 8 8 8 7			
収入金額等	事業等	ア		課税される所得金額 (9 - 25)又は第三表	26	0 0 0		
	農業	イ		上の26に対する税額 又は第三表の26	27	1 9 4 6 9 7 0		
	不動産	ウ		配当控除	28			
	利子	エ		区分	29			
	配当	オ		(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	30			
	給与	カ	1 4 7 0 7 6 0 0	政党等寄附金等特別控除	31 - 33	8 0 0		
	雑	公的年金等	キ	住宅耐震改修特別控除 住宅特定改修・認定住宅 新築等特別税額控除	34 - 37			
		その他	ク	差引所得税額 (27 - 32 - 33 - 34 - 35 - 36 - 37)	38	1 9 4 6 1 7 0		
	総合譲渡	短期	ケ	災害減免額	39			
		長期	コ	再差引所得税額 (基準所得税額) (38 - 39)	40	1 9 4 6 1 7 0		
一時	サ		復興特別所得税額 (40 × 2.1%)	41	4 0 8 6 9			
所得金額	事業等			所得税及び復興特別所得税の額 (40 + 41)	42	1 9 8 7 0 3 9		
	農業			外国税額控除	43			
	不動産			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額	44	2 0 5 4 2 9 8		
	利子			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 (42 - 43 - 44)	45	- 6 7 2 5 9		
	配当			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 (第1期分・第2期分)	46	1 5 2 6 0 0		
	給与	区分	1 2 5 0 7 6 0 0	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 (第3期分の税額 (45 - 46))	47	0 0		
	雑		9 8 3 5 0	納める税金	48	2 1 9 8 5 9		
	総合譲渡・一時 ⑦ + {(③ + ④) × 1/2}			配偶者の合計所得金額	49			
	合計		1 2 6 0 5 9 5 0	専従者給与(控除)額の合計額	50			
	所得から差し引かれる金額	雑損控除			青色申告特別控除額	51		
医療費控除		区分		雑所得・一時所得等の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額の合計額	52	1 9 6 6 7 6		
社会保険料控除			1 5 2 5 2 8 7	未納付の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額	53			
小規模企業共済等掛金控除				本年分で差し引く繰越損失額	54			
生命保険料控除			6 8 8 6 0	平均課税対象金額	55			
地震保険料控除			9 7 4 0	変動・臨時所得金額	56			
寄附金控除			8 0 0 0	延届 申告期限までに納付する金額	57	0 0		
寡婦・寡夫控除			0 0 0 0	延納届出額	58	0 0 0		
勤労学生・障害者控除			0 0 0 0	還付 受取 される 税金 の 所		三井住友 銀行 金庫・組合 農協・漁協 東京営業部 本店・支店 出張所 本所・支所		
配偶者(特別)控除		区分	21 - 22 3 8 0 0 0 0	郵便局 名等		預金 種類 普通 当座 納税準備 貯蓄		
扶養控除	23	0 0 0 0	口座番号	3 3 3 5 9 4 4				
基礎控除	24	3 8 0 0 0 0	記号番号					
合計	25	2 3 7 1 8 8 7	整理 異動 管理 補完	区分	1 7			
税理士 署名押印 電話番号				0 0 0 9 2 1 1		名簿		
税理士法第30条 の書面提出有		税理士法第33条 の2の書面提出有				確認		

第一表

(平成)二十九年分以降用

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

納管
事業
住民
資産
総合
分離
検算
通信
日付印
年月日
連番
番号

平成 29 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

添付書類台紙

住所 (又は事業所、居所など)	神奈川県川崎市宮前区鷺沼 3 - 13 - 14 ハウス鷺沼 101 号 室	フリガナ 氏名	ドイ タケシ 土井 剛
--------------------	--	------------	----------------

の り し る

源泉徴収票（原本）

の り し る

本人確認書類（写）

本人確認書類の写しの添付は、申告書の提出の都度必要です。

マイナンバーカード（個人番号カード）をお持ちの方

マイナンバーカードの表面及び裏面の写しを貼ってください。

マイナンバーカードをお持ちでない方

「番号確認書類」の写しと「身元確認書類」の写しをそれぞれ貼ってください。

原本を貼ることのないよう、ご注意ください。

番号確認書類
《ご本人のマイナンバーを確認できる書類の写し》
・通知カード
・住民票の写し又は住民票記載事項証明書 (マイナンバーの記載があるものに限ります。)
などのうちいずれか 1 つ



身元確認書類
《記載したマイナンバーの持ち主であることを確認できる書類の写し》
・運転免許証
・パスポート
・在留カード
・公的医療保険の被保険者証
・身体障害者手帳
などのうちいずれか 1 つ

申告に当たっては、上記及び社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除関係書類（該当するものに限ります。）などを、この台紙にのりづけし申告書と一緒に提出するか、申告書を提出する際に提示してください（源泉徴収票は提出が必要です。）。

上記以外の書類は、この台紙の裏面や適宜の用紙に貼ってください。

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14ハウス鷺沼101号
住所
土井 剛

○所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
利子・(配当)	野村證券株式会社証券たまブラザー支店	55,001	8,422
給与	三井住友海上火災保険株式会社 東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	14,707,600	1,849,200
雑	報酬一般社団法人国際IT財団 東京都渋谷区渋谷3-1-1	100,000	10,210
株式等の譲渡	計算明細書のとおり	8,765,741	186,466
(44) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額合計			2,054,298

○雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
雑	上記のとおり	100,000	1,650	98,350

○特例適用条文等

措法41の18の3

○事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大昭・平		
			明・大昭・平		

○住民税・事業税に関する事項

住民税
16歳未満の扶養親族
土井翼 362831352697 子 平 15.3.12
土井まり 203981287035 子 平 22.7.26
配当に関する住民税の特例
配当割額控除額 2,750
非居住者の特例
株式等譲渡所得割額控除額 60,876
給与・公的年金等に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択
給与から差引き
自分で納付
事業税
非課税所得など
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額
損益通算の特例適用前の不動産所得
事業用資産の譲渡損失など
他都道府県の事務所等
別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所
氏名 住所 所得税で控除対象配偶者などとした専従者 氏名 住所 給与 一連番号

○所得から差し引かれる金額に関する事項

10 雑損控除
損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類など
損害金額 保険金などで補填される金額 差引損失額のうち災害関連支出の金額
11 医療費控除
支払医療費等 保険金などで補填される金額
12 社会保険料控除
社会保険の種類 支払保険料 源泉徴収票のとおり 1,525,287
13 小等規模企業共済等
掛金の種類 支払掛金
合計 1,525,287
14 新生命保険料の計 21,082 旧生命保険料の計 34,800
新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計
介護医療保険料の計 37,720
15 地震保険料の計 源泉徴収票のとおり 旧長期損害保険料の計
16 寄附金の控除
寄附先の所在地・名称 寄附金 10,000
17 寡婦(寡夫)控除 勤労学生控除
18 死別 生死不明 離婚 未帰還
19 氏名
20 配偶者の氏名 生年月日 配偶者控除 配偶者特別控除
土井ちひろ 明・大昭・平 48.5.23
個人番号 132360541979
21 控除対象扶養親族の氏名 続柄 生年月日 控除額
個人番号 明・大昭・平
個人番号 明・大昭・平
個人番号 明・大昭・平
22 扶養控除額の合計 万円

第二表(平成29年分以降適用)○第1表と第2表を一緒に提出してください。

○源泉徴収票 国民年金保険料や生保保険料の支払証明書など用紙に添付しなければならない書類は添付票台紙などに貼ってください。

平成 29 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 確定 申告 書 (分離課税用)

FA0036

第三表

(平成二十八年分以降用)○第三表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

住所

神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14

部屋番号

鷺沼101号室

フリガナ

ドイ タケシ

氏名

土井 剛

国税庁HP(2018:03:04;16:57:34.51) (単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡	一般分	シ	
		短期譲渡	軽減分	ス	
		長期譲渡	一般分	セ	
		長期譲渡	特定分	ソ	
		長期譲渡	軽減分	タ	
		一般株式等の譲渡		チ	
		上場株式等の譲渡		ツ	8765741
		上場株式等の配当等		テ	55001
		先物取引		ト	
		山林		ナ	
所得金額	分離課税	退職		ニ	
		短期譲渡	一般分	59	
		短期譲渡	軽減分	60	
		長期譲渡	一般分	61	
		長期譲渡	特定分	62	
		長期譲渡	軽減分	63	
		一般株式等の譲渡		64	
		上場株式等の譲渡		65	1217552
		上場株式等の配当等		66	55001
		先物取引		67	
税金の計算	税金	山林		68	
		退職		69	
		総合課税の合計額	(申告書B第一表の⑨)	⑨	12605950
		所得から差し引かれる金額	(申告書B第一表の⑳)	㉔	2371887
		⑨ 対応分	⑦〇		10234000
		⑤⑨ ⑥〇 対応分	⑦①		000
		⑥① ⑥② ⑥③ 対応分	⑦②		000
		⑥④ ⑥⑤ 対応分	⑦③		650000
		⑥⑥ 対応分	⑦④		550000
		⑥⑦ 対応分	⑦⑤		000
税金の計算	税金	⑥⑧ 対応分	⑦⑥		000
		⑥⑨ 対応分	⑦⑦		000
		課税される所得金額			

整理番号

04878887

一連番号

この表は、「分離課税の所得」、「山林所得」又は「退職所得」がある場合に、その所得金額や所得税額を計算するために使用するものです。

特 例 適 用 条 文					
所法	措法	震法	条	項	号
			条の	項	号
			条の	項	号
			条の	項	号

税金の計算	税	⑦〇 対応分	⑦⑧		1841220
		⑦① 対応分	⑦⑨		
		⑦② 対応分	⑧〇		
		⑦③ 対応分	⑧①		97500
		⑦④ 対応分	⑧②		8250
		⑦⑤ 対応分	⑧③		
		⑦⑥ 対応分	⑧④		
		⑦⑦ 対応分	⑧⑤		
		⑦⑧から⑧⑤までの合計	⑧⑥		1946970
		(申告書B第一表の②⑦に転記)			
その他	株式等	本年分の②④、②⑤から差し引く繰越損失額	⑧⑦		566890
		翌年以後に繰り越される損失の金額	⑧⑧		0
	配当等	本年分の②⑥から差し引く繰越損失額	⑧⑨		0
		翌年以後に繰り越される損失の金額	⑨①		
	先物取引	本年分の②⑦から差し引く繰越損失額	⑨②		

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項				
区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		合 計	⑨②	

○ 分離課税の上場株式等の配当所得等に関する事項			
種目・所得の生ずる場所	収入金額	配当所得に係る負債の利子	差引金額
付表のとおり	円 55,001	円 0	円 55,001

○ 退職所得に関する事項		
所得の生ずる場所	収入金額	退職所得控除額
	円	円

AD BE CF

1

申告等年月日

整理欄

通算

取得期限

資産

入力

申告区分

特例期間

平成 29 年分の 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 確 定 申 告 書 付 表

（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）

○ この付表は、申告書と一緒に提出してください。

受付印

住所
(又事業所など)
神奈川県川崎市宮前区鷺沼 3 - 1 3 - 1 4
ハウス鷺沼 1 0 1 号室

フリガナ
氏 名
ドイ タケシ
土井 剛

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除）の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限りま
す。以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算上控除（損益通算）するため、又は3年前の年分
以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当
所得等金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、
まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。
- 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得等金額の計算
(赤字の金額は、 を付けないで書きます。(2面)の2も同じです。)
- 「 上場株式等に係る譲渡所得等の金額 」が黒字の場合又は「 上場株式等に係る譲渡損失の金額 」がない場
合には、(1)の記載は要しません。また、「 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、(2)
の記載は要しません。

(1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

上場株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の(1面)の「上場株式等」の 欄の金額)		円
上場株式等に係る譲渡損失の金額 () (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の(1面)の「上場株式等」の 欄の金額)		
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (欄の金額と 欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額)		

欄の金額は、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取
引）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額（「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」
の(1面)の「上場株式等」の 欄の括弧書の金額）のみを記載します。

(2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額(税込)	配当所得に係る負債の利子
野村證券株式会社証券たまプラザ支店	55,001 円	0 円
合 計	申告書第三表 ㉞へ (a) 55,001	(b) 0
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 (㉞ - ㉟) (赤字の場合には0と書いてください。)		55,001

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

(3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (-) (欄の金額 欄の金額の場合には0と書いてください。) ((2) の記載がない場合には、 欄の金額を移記してください。)	を付けて、申告書第三表 ㉞へ 円
本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額 (-) (欄の金額 欄の金額の場合には0と書いてください。) ((1) の記載がない場合には、 欄の金額を移記してください。)	申告書第三表 ㉞へ 55,001

2 面 (確定申告書付表)

○ この付表は、申告書と一緒に提出してください。

2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分	前年から繰り越された 上場株式等に係る譲渡 損失の金額	本年分で差し引く上場株式等 に係る譲渡損失の金額 (1)	本年分で差し引くことの できなかった上場株式等 に係る譲渡損失の金額
本年の 3 年前分 (平成 26 年分)	Ⓐ (前年分の付表の 欄の金額) 円	① (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 Ⓔ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	(本年の 3 年前分の譲渡損失 の金額を翌年以後に繰り越 すことはできません。)
本年の 2 年前分 (平成 27 年分)	Ⓑ (前年分の付表の 欄の金額)	Ⓕ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) Ⓖ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	
本年の 前年分 (平成 28 年分)	Ⓒ (前年分の付表の 欄の金額) 566,890	Ⓖ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 566,890 ① (分離課税配当所得等金額から差し引く部分) 0	
本年分で上場株式等に係る譲渡所得等 の金額から差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額の合計額 (①+Ⓕ+Ⓖ)		計算明細書の「上場株式等」の ⑫ へ 566,890	
本年分で分離課税配当所得等金額から 差し引く上場株式等に係る譲渡損失の 金額の合計額 (Ⓔ+Ⓖ+①)		申告書第三表 ⑳ へ 0	
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (+ +)			申告書第三表 ㉘ へ (2) 円 0

(注) ①面の 欄及び②面の 欄、 欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用します(翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額をその年の翌年以後に繰り越すための申告が必要です。)

- 1 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。
また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、同一の年に生じた「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の①面の「上場株式等」の 欄の金額(赤字の場合には、0とみなします。)及び「本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」の合計額を限度として、まず上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得等金額から控除します。
- 2 本年の3年前分に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、本年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、翌年以後に繰り越して控除することはできません。

3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額の計算

○ 「 本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除 した後の本年分の分離課税配当所得等金額 () (-)	申告書第三表 ㉔ へ 円 55,001
--	------------------------

欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の ㉔ 欄の金額が同 欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署にお尋ねください。

【平成29年分】

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

整理番号 04878887

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。
なお、国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】の「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14 ハウス鷺沼101号室	フリガナ 氏 名	ドイ タケシ 土井 剛
電話番号 (連絡先)	090-5499-4363	職業	会社員
		関与税理士名 (電 話)	()

譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

			一 般 株 式 等	上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲 渡 に よ る 収 入 金 額		円	8,765,741 円
	そ の 他 の 収 入			
	小 計 (+)		申告書第三表㊦へ	申告書第三表㊧へ 8,765,741
必要経費又は譲渡に要した費用等	取 得 費 (取 得 価 額)			7,548,189
	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料			
	小 計 (から までの計)			7,548,189
特定管理株式等のみなし 譲 渡 損 失 の 金 額 (1) (を 付 け な い で 書 い て く だ さ い 。)				
差 引 金 額 (- -)				1,217,552
特 定 投 資 株 式 の 取 得 に 要 した 金 額 の 控 除 (2) (欄 が 赤 字 の 場 合 は 0 と 書 い て く だ さ い 。)				
所 得 金 額 (-) (一 般 株 式 等 に つ い て 赤 字 の 場 合 は 0 と 書 い て く だ さ い 。) (上 場 株 式 等 に つ い て 赤 字 の 場 合 は を 付 し て 書 い て く だ さ い 。)			申告書第三表㊨へ	黒字の場合は申告書第三表㊩へ 1,217,552
本 年 分 で 差 し 引 く 上 場 株 式 等 に 係 る 繰 越 損 失 の 金 額 (3)				申告書第三表㊪へ 566,890
繰 越 控 除 後 の 所 得 金 額 (4) (-)			申告書第三表㊫へ	申告書第三表㊫へ 650,662

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引)がある場合の「上場株式等」の から までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の欄の金額が相対取引による赤字のみの場合は、申告書第三表の㊩欄に0を記載します。

特例適用条文	措法 条の
	措法 条の

- 1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。
- 2 欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、欄の金額を限度として控除します。
- 3 欄の金額は、「上場株式等」の欄の金額を限度として控除し、「上場株式等」の欄の金額が 0 又は赤字の場合には記載しません。なお、欄の金額を「一般株式等」から控除することはできません。
- 4 欄の金額は、欄の金額が 0 又は赤字の場合には記載しません。また、欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の㊩欄の金額が同 欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

整理欄		
-----	--	--

「上場株式等」の欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載してください。

2 面(計算明細書)

2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口座の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収入金額)	取 得 費 及 び 譲 渡 に 要 し た 費 用 の 額 等	差引金額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 ・ 簡易口座	野村證券株式会社 証券会社 銀行 ()	たまプラーザ 本店 支店 出張所 ()	円 8,765,741	円 7,548,189	円 1,217,552
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()	本店 出張所 ()			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()	本店 出張所 ()			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()	本店 出張所 ()			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()	本店 出張所 ()			
合 計 (上場株式等 (特定口座))		1面 ^ 8,765,741	1面 ^ 7,548,189	1,217,552	申告書第二表「所 得の内訳」欄へ 186,466

【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲渡した 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲渡先(金融商品 取引業者等)の 所在地・名称等	譲渡による 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲渡のための 委託手数料	取 得 年月日
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・		株(口、円)		円	円	円	・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
合 計	一 般 株 式 等				1面 ^	1面 ^	1面 ^	
	上場株式等(一般口座)				1面 ^	1面 ^	1面 ^	

公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書

(平成29年分)

氏 名 土井 剛

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

この明細書は、平成29年中に支出した公益社団法人等に対する寄附金で一定のもの（以下「公益社団法人等寄附金」といいます。）があり、その寄附金について公益社団法人等寄附金特別控除の適用を受ける場合に、公益社団法人等寄附金特別控除額を計算するために使用します。

申告書第一表の「税金の計算」欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除までの記入が終わったら、まず、「1 寄附金の区分等」欄に必要な事項を記入し、次に、「2 公益社団法人等寄附金特別控除額の計算」欄で公益社団法人等寄附金特別控除額の計算をします。

なお、公益社団法人等寄附金特別控除のほか、認定NPO法人等寄附金特別控除又は政党等寄附金特別控除の適用も受ける方は、この計算明細書の計算の次に、それぞれ順に「認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書」又は「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」により計算を行います。

1 寄附金の区分等

寄附金の 区 分 等	公益社団法人等寄附金の額	2,000
	以外の寄附金の額	10,000
	+	12,000
所得金額の合計額		13,311,613
× 40 %		5,324,645

公益社団法人等寄附金の額の合計額を書いてください。
(公益社団法人等寄附金の内訳)

寄附先の名称	寄附年月日	金 額
慶應義塾	平 29・ 6・15	2,000 円
	平 . .	
	平 . .	

申告書第二表の「所得から差し引かれる金額に関する事項」欄の「寄附金控除」欄の寄附金の金額を転記してください。

申告書第一表の「所得金額」欄の合計を転記してください。
(注)次の場合には、それぞれ次の金額を加算してください。
・退職所得及び山林所得がある場合……その所得金額
・ほかに申告分離課税の所得がある場合……その所得金額(特別控除前の金額)
なお、損失申告の場合には、申告書第四表(損失申告用)の「4 繰越損失を差し引く計算」欄の⑬の金額を転記してください。

2 公益社団法人等寄附金特別控除額の計算

-	(赤字のときは0) 円
と の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額	2,000
2 千 円 -	(赤字のときは0) 0
(-) × 40 %	(100円未満の端数切捨て) 800
平成29年分の所得税の額	1,946,970
× 25 %	(100円未満の端数切捨て) 486,700
公益社団法人等寄附金特別控除額 (と の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額)	800

申告書A第一表は②②の金額、申告書B第一表は②⑦の金額を転記してください。

申告書第一表の「税金の計算」欄の政党等寄附金等特別控除(申告書Aは②⑤～②⑦欄、申告書Bは③①～③③欄)に転記してください。
ほかに、認定NPO法人等寄附金特別控除又は政党等寄附金特別控除の適用を受ける場合には、「認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑬の金額又は「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑫の金額と合計し、その合計額を申告書第一表の政党等寄附金等特別控除に記入してください。

肉用牛の売却による農業所得の課税の特例を受ける所得のある方は、税務署にお尋ねください。

この計算明細書を使った方は、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「措法41の18の3」と書いてください。

平成 29 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 確 定 申 告 書 B

住所 (又は事業所事務所等) 〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14 ハウス鷺沼101号 室		個人番号		個人番号は印字されません																															
		フリガナ		トイタケシ																															
平成30年1月1日現在		氏名		土井 剛																															
		性別		職業		屋号・雅号		世帯主の氏名				世帯主との続柄																							
同上		男		女		会社員				土井 剛				本人																					
		生年		月		日		3		4		8		0		7		1		2		電話		自		宅・勤務先・携帯		番号		090-5499-4363					
国税庁HP(2018.03.04;16:57:34.51)		(単位は円)		種類		青色		分離		国出		損失		修正		特農の特示		整理番号		0		4		8		7		8		8		7		翌年以降送付不要	
収入金額等		事業等		ア																															
		業農		イ																															
		不動産		ウ																															
		利子		エ																															
		配当		オ																															
		給与		カ		1		4		7		0		7		6		0		0															
		雑		公的年金等		キ																													
所得金額		雑		その他		ク				1		0		0		0		0		0															
		総合譲渡		短期		ケ																													
		長期		コ																															
		一時		サ																															
所得金額		事業等																																	
		業農																																	
		不動産																																	
		利子																																	
		配当																																	
		給与		区分				1		2		5		0		7		6		0		0													
		雑																																	
所得から差し引かれる金額		総合譲渡・一時		ケ + {(コ + サ) × 1/2}																															
		合計				1		2		6		0		5		9		5		0															
		雑損控除																																	
		医療費控除		区分																															
		社会保険料控除						1		5		2		5		2		8		7															
		小規模企業共済等掛金控除																																	
		生命保険料控除												6		8		8		6		0													
その他		地震保険料控除												9																					

第一表

この用紙は控用です。

← 復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押すので、申告書提出時に請求してください（内容を証明するものではありません。）。

所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。
この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号 04878887

神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14

ハウス鷺沼101号

住所

室

フリガナ

ドイ タケシ

氏名

土井 剛

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
利子・(配当)	野村證券株式会社証券たまブラザー支店	円 55,001	円 8,422
給与	三井住友海上火災保険株式会社 東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	14,707,600	1,849,200
雑	報酬一般社団法人国際IT財団 東京都渋谷区渋谷3-1-1	100,000	10,210
株式等の譲渡	計算明細書のとおり	8,765,741	186,466
所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計			円 2,054,298

雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
雑	上記のとおり	円 100,000	円 1,650	円 98,350

特例適用条文等

措法41の18の3

事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平		円
			明・大 昭・平		

住民税・事業税に関する事項

扶養親族の氏名

土井翼

個人番号は印字されません

平 15.3.12

別居の場合の住所

都道府県、市区町村分

10,000

扶養親族の氏名

土井ひまり

個人番号は印字されません

平 22.7.26

別居の場合の住所

都道府県、市区町村分

2,000

扶養親族の氏名

平

別居の場合の住所

都道府県、市区町村分

2,000

配当に関する住民税の特例

円

非居住者の特例

円

給与・公的年金等に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択

給与から差引き

配当割額控除額

2,750

株式等譲渡所得割額控除額

60,876

自分で納付

事業税

非課税所得など

番号

所得金額

円

損益通算の特例適用前の不動産所得

円

前年中の開(廃)業

開始・廃止

月日

不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額

事業用資産の譲渡損失など

他都道府県の事務所等

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所

氏名

住所

所得税で控除対象配偶者・事業専従者の氏名

氏名

給与

円

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除

損害の原因

損害年月日

損害を受けた資産の種類など

損害金額

円

保険金などで補填される金額

円

差引損失のうち災害関連支出の金額

円

⑪ 医療費控除

支払医療費等

円

保険金などで補填される金額

円

⑫ 社会保険料控除

社会保険の種類

源泉徴収票の額

円

⑬ 小規模企業共済等掛金控除

掛金の種類

支払掛金

円

⑭ 生命保険料控除

新生命保険料の計

21,082

円

旧生命保険料の計

34,800

円

新個人年金保険料の計

旧個人年金保険料の計

介護医療保険料の計

37,720

円

⑮ 地震保険料控除

地震保険料の計

源泉徴収票の額

円

旧長期損害保険料の計

円

⑯ 寄附金控除

寄附先の所在地・名称

寄附金

10,000

円

⑰ 寡婦(寡夫)控除

死別

生死不明

離婚

未帰還

勤労学生控除

学校名

⑱ 氏名

氏名

⑲ 配偶者の氏名

生年月日

配偶者控除

配偶者特別控除

⑳ 個人番号

個人番号は印字されません

㉑ 扶養控除

控除対象扶養親族の氏名

続柄

生年月日

控除額

万円

㉒ 扶養控除

個人番号

万円

㉓ 扶養控除

個人番号

万円

㉔ 扶養控除

個人番号

万円

㉕ 扶養控除額の合計 万円

㉖ 専従者給与(控除)額の合計額 円

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(分離課税用)

第三表

この用紙は控用です。

整理番号 04878887

この表は、「分離課税の所得」、「山林所得」又は「退職所得」がある場合に、その所得金額や所得税額を計算するために使用するものです。

特 例 適 用 条 文											
法				条				項		号	
所法	損法	震法		条の		の		項		号	
所法	損法	震法		条の		の		項		号	
所法	損法	震法		条の		の		項		号	

神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14ハウス鷺沼101号
室
ドイ タケン
土井 剛

国税庁HP(2018:03:04;16:57:34.51) (単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡	一般分	シ																		
		軽減分	ス																			
		長期譲渡	一般分	セ																		
		特定分	ソ																			
		軽減課分	タ																			
		一般株式等の譲渡	チ																			
		上場株式等の譲渡	ツ				8	7	6	5	7	4	1									
		上場株式等の配当等	テ						5	5	0	0	1									
		先物取引	ト																			
		山林	ナ																			
所得金額	分離課税	短期譲渡	一般分	59																		
		軽減分	60																			
		長期譲渡	一般分	61																		
		特定分	62																			
		軽減課分	63																			
		一般株式等の譲渡	64																			
		上場株式等の譲渡	65				1	2	1	7	5	5	2									
		上場株式等の配当等	66						5	5	0	0	1									
		先物取引	67																			
		山林	68																			
税金の計算	課税される所得金額	総合課税の合計額 (申告書B第一表の⑨)	⑨			1	2	6	0	5	9	5	0									
		所得から差し引かれる金額 (申告書B第一表の⑳)	㉔			2	3	7	1	8	8	7										
		⑨ 対応分	㉗			1	0	2	3	4	0	0	0									
		⑤⑨⑥① 対応分	㉘								0	0	0									
		⑥①⑥②⑥③ 対応分	㉙									0	0	0								
		⑥④⑥⑤ 対応分	㉚				6	5	0	0	0	0	0									
		⑥⑥ 対応分	㉛				5	5	0	0	0	0										
		⑥⑦ 対応分	㉜								0	0	0									
		⑥⑧ 対応分	㉝									0	0	0								
		⑥⑨ 対応分	㉞										0	0	0							

税金の計算	税額	⑩ 対応分	㉗			1	8	4	1	2	2	0										
		⑪ 対応分	㉘																			
		⑫ 対応分	㉙																			
		⑬ 対応分	㉚						9	7	5	0	0									
		⑭ 対応分	㉛							8	2	5	0									
		⑮ 対応分	㉜																			
		⑯ 対応分	㉝																			
		⑰ 対応分	㉞																			
		⑱から㉞までの合計 (申告書B第一表の㉚に転記)	㉟			1	9	4	6	9	7	0										
		その他	株式等	本年分の⑥④、⑥⑤から差し引く繰越損失額	㉟			5	6	6	8	9	0									
配等	本年分の⑥⑥から翌年以後に繰り越される損失の金額		㊱								0											
先物取引	本年分の⑥⑦から翌年以後に繰り越される損失の金額		㊲																			
配等	本年分の⑥⑧から翌年以後に繰り越される損失の金額		㊳																			
先物取引	本年分の⑥⑨から翌年以後に繰り越される損失の金額		㊴																			

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		合計 ㉑		

○ 分離課税の上場株式等の配当所得等に関する事項

種目・所得の生ずる場所	収入金額	配当所得に係る負債の利子	差引金額
付表のとおり	円 55,001	円 0	円 55,001

○ 退職所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額	退職所得控除額
	円	円

(控)

平成 29 年分の 所 得 税 及 び 復興特別所得税 の確定申告書付表

(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

受付印

住所
(又は事業所など)

神奈川県川崎市宮前区鷺沼 3 - 1 3 - 1 4
ハウス鷺沼 1 0 1 号室

フリガナ
氏 名

ドイ タケシ
土井 剛

○この用紙は控用です。

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除）の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限りま
す。以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算上控除（損益通算）するため、又は3年前の年分
以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当
所得等金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、
まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。
- 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得等金額の計算
(赤字の金額は、 を付けないで書きます。(2面)の2も同じです。)
- 「 上場株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「 上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場
合には、(1)の記載は要しません。また、「 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、(2)
の記載は要しません。

(1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

上場株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の(1面)の「上場株式等」の 欄の金額)		円
上場株式等に係る譲渡損失の金額 () (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の(1面)の「上場株式等」の 欄の金額)		
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (欄の金額と 欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額)		

欄の金額は、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取
引）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額（「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」
の(1面)の「上場株式等」の 欄の括弧書の金額）のみを記載します。

(2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額(税込)	配当所得に係る負債の利子
野村證券株式会社証券たまプラザ支店	55,001 円	0 円
合 計	申告書第三表 へ ① 55,001	② 0
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 (① - ②) (赤字の場合には0と書いてください。)		55,001

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

(3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (-) (欄の金額 欄の金額の場合には0と書いてください。) (2)の記載がない場合には、 欄の金額を移記してください。)	を付けて、申告書第三表 へ 円
本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額 (-) (欄の金額 欄の金額の場合には0と書いてください。) (1)の記載がない場合には、 欄の金額を移記してください。)	申告書第三表 へ 55,001

2 面(確定申告書付表)

○ この用紙は控用です。

2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分	前年から繰り越された 上場株式等に係る譲渡 損失の金額	本年分で差し引く上場株式等 に係る譲渡損失の金額 (1)	本年分で差し引くことの できなかった上場株式等 に係る譲渡損失の金額
本年の 3 年前分 (平成26年分)	Ⓐ (前年分の付表の 欄の金額) 円	Ⓓ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 Ⓔ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	(本年の3年前分の譲渡損失 の金額を翌年以後に繰り越 すことはできません。)
本年の 2 年前分 (平成27年分)	Ⓑ (前年分の付表の 欄の金額)	Ⓕ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) Ⓖ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	
本年の 前年分 (平成28年分)	Ⓒ (前年分の付表の 欄の金額) 566,890	Ⓖ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 566,890 ① (分離課税配当所得等金額から差し引く部分) 0	(Ⓑ - Ⓖ - Ⓒ) 円 0
本年分で上場株式等に係る譲渡所得等 の金額から差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額の合計額 (Ⓓ+Ⓕ+Ⓖ)		計算明細書の「上場株式等」の ⑫ へ 566,890	
本年分で分離課税配当所得等金額から 差し引く上場株式等に係る譲渡損失の 金額の合計額 (Ⓔ+Ⓖ+①)		申告書第三表 ⑳ へ 0	
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (+ +)			申告書第三表 ㉑ へ (2) 円 0

(注) ①面の欄及び②面の欄、その年の翌年以後に繰り越すための申告が必要です。その年の確定申告の際に使用します(翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額を

- 1 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。
また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、同一の年に生じた「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の①面の「上場株式等」の 欄の金額(赤字の場合には、0とみなします。)及び「本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」の合計額を限度として、まず上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得等金額から控除します。
- 2 本年の3年前分に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、本年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、翌年以後に繰り越して控除することはできません。

3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額の計算

○ 「本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額 () (-)	申告書第三表 ㉒ へ 円 55,001
--	------------------------

欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の ㉓ 欄の金額が同 欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署にお尋ねください。

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成29年分】

整理番号

04878887

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。

なお、国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】の「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-13-14 ハウス鷺沼101号室	フリガナ 氏 名	ドイ タケシ 土井 剛
電話番号 (連絡先)	090-5499-4363	職業	会社員
		関与税理士名 (電 話)	()

譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

一 般 株 式 等			上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲渡による収入金額	円	8,765,741 円
	そ の 他 の 収 入		
	小 計 (+)	申告書第三表㉔へ	申告書第三表㉕へ 8,765,741
必要経費又は譲渡に要した費用等	取 得 費 (取 得 価 額)		7,548,189
	譲渡のための委託手数料		
	小計(から までの計)		7,548,189
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(1) (を付けないで書いてください。)			
差 引 金 額 (- -)			1,217,552
特定投資株式の取得に要した金額の控除(2) (欄が赤字の場合は0と書いてください。)			
所 得 金 額 (-) (一般株式等について赤字の場合は0と書いてください。) (上場株式等について赤字の場合は を付して書いてください。)			申告書第三表㉖へ 黒字の場合は申告書第三表㉗へ 1,217,552
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額(3)			申告書第三表㉘へ 566,890
繰越控除後の所得金額(4) (-)			申告書第三表㉙へ 申告書第三表㉚へ 650,662

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引)がある場合の「上場株式等」の から までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書き(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の欄の金額が相対取引による赤字のみの場合は、申告書第三表の㉛欄に0を記載します。

特例適用条文

措法 条の

措法 条の

- 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。
- 欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、欄の金額を限度として控除します。
- 欄の金額は、「上場株式等」の欄の金額を限度として控除し、「上場株式等」の欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。なお、欄の金額を「一般株式等」から控除することはできません。
- 欄の金額は、欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の㉛欄の金額が同欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

整理欄

(平成28年分以降用)

この用紙は控用です。

「上場株式等」の欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載してください。

2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口座の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収入金額)	取 得 費 及 び 譲 渡 に 要 し た 費 用 の 額 等	差引金額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 ・ 簡易口座	野村證券株式会社 証券会社 銀行 ()	円 8,765,741	円 7,548,189	円 1,217,552	円 186,466
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()				
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()				
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()				
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀行 ()				
合 計 (上場株式等 (特定口座))		1面 へ 8,765,741	1面 へ 7,548,189	1,217,552	申告書第二表「所 得の内訳」欄へ 186,466

この用紙は控用です。

【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲 渡 し た 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲 渡 先 (金融商品 取 引 業 者 等) の 所 在 地 ・ 名 称 等	譲 渡 に よ る 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料	取 得 年月日
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・		株(口、円)		円	円	円	・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ (・ ・)
合 計		一 般 株 式 等			1面 へ	1面 へ	1面 へ	
		上場株式等 (一般口座)			1面 へ	1面 へ	1面 へ	

公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書 (控)

(平成29年分)

氏 名 土井 剛

○この明細書は、控用です。

この明細書は、平成29年中に支出した公益社団法人等に対する寄附金で一定のもの（以下「公益社団法人等寄附金」といいます。）があり、その寄附金について公益社団法人等寄附金特別控除の適用を受ける場合に、公益社団法人等寄附金特別控除額を計算するために使用します。

申告書第一表の「税金の計算」欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除までの記入が終わったら、まず、「1 寄附金の区分等」欄に必要な事項を記入し、次に、「2 公益社団法人等寄附金特別控除額の計算」欄で公益社団法人等寄附金特別控除額の計算をします。

なお、公益社団法人等寄附金特別控除のほか、認定NPO法人等寄附金特別控除又は政党等寄附金特別控除の適用も受ける方は、この計算明細書の計算の次に、それぞれ順に「認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書」又は「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」により計算を行います。

1 寄附金の区分等

寄附金の 区 分 等	公益社団法人等寄附金の額	2,000
	以 外 の 寄 附 金 の 額	10,000
	+	12,000
所 得 金 額 の 合 計 額		13,311,613
× 40 %		5,324,645

公益社団法人等寄附金の額の合計額を書いてください。
(公益社団法人等寄附金の内訳)

寄附先の名称	寄附年月日	金 額
慶應義塾	平 29・ 6・15	2,000 円
	平 . .	
	平 . .	

申告書第二表の「所得から差し引かれる金額に関する事項」欄の「寄附金控除」欄の寄附金の金額を転記してください。

申告書第一表の「所得金額」欄の合計を転記してください。
(注)次の場合には、それぞれ次の金額を加算してください。
・退職所得及び山林所得がある場合……その所得金額
・ほかに申告分離課税の所得がある場合……その所得金額(特別控除前の金額)
なお、損失申告の場合には、申告書第四表(損失申告用)の「4 繰越損失を差し引く計算」欄の⑬の金額を転記してください。

2 公益社団法人等寄附金特別控除額の計算

-	(赤字のときは0) 円
	5,314,645
と の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額	2,000
2 千 円 -	(赤字のときは0) 0
(-) × 40 %	(100円未満の端数切捨て) 800
平成29年分の所得税の額	1,946,970
× 25 %	(100円未満の端数切捨て) 486,700
公益社団法人等寄附金特別控除額 (と の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額)	800

申告書A第一表は②②の金額、申告書B第一表は②⑦の金額を転記してください。

申告書第一表の「税金の計算」欄の政党等寄附金等特別控除(申告書Aは②⑤～②⑦欄、申告書Bは③①～③③欄)に転記してください。
ほかに、認定NPO法人等寄附金特別控除又は政党等寄附金特別控除の適用を受ける場合には、「認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑬の金額又は「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑫の金額と合計し、その合計額を申告書第一表の政党等寄附金等特別控除に記入してください。

肉用牛の売却による農業所得の課税の特例を受ける所得のある方は、税務署にお尋ねください。

この計算明細書を使った方は、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「措法41の18の3」と書いてください。

提出書類等のご案内（この紙は提出不要です）

補完記入・押印	文字数制限で入力できなかった項目や、正しく印字されていない項目は手書きで記入してください。申告書第一表などの氏名欄の右側にある㊞の箇所に押印してください。
---------	---

添付書類の提出準備	以下の添付書類を準備してください。
	本人確認書類 例1：マイナンバーカードの写しのみ 例2：通知カード + 運転免許証や公的医療保険の被保険者証などの写し
	給与所得の源泉徴収票（原本）
	申告する特定口座（源泉徴収あり）の特定口座年間取引報告書
	寄附した団体等から交付を受けた寄附金の受領証等

確定申告書の提出	提出書類	印刷した提出用の申告書等や上記添付書類
	提出先	住所地の所轄の税務署（右下に表示されている税務署）
	提出期間	平成30年2月16日（金）から3月15日（木） ただし、還付申告書は平成30年1月から提出可能
	提出方法	以下のいずれかの方法で提出してください。 ・郵便又は信書便で送付（送料は負担願います。） ・税務署の受付に持参 ・税務署の時間外収受箱へ投函
	控用の申告書に収受日付印が必要な方	控用の申告書を、提出用の申告書と併せて提出してください。 税務署の受付に持参しない場合は、返信用封筒に所要額の切手を貼って一緒に提出してください。
	（注1） 郵便又は信書便で送付する方は、通信日付印が平成30年3月15日（木）以前になるように送付してください。 （注2） 申告書の控えに押なつた収受日付印は収受の事実を確認するものであり、内容を証明するものではありません。証明が必要な方は納税証明書をご利用ください。	

提出先（郵送等で提出する際に切り離してご利用ください。）

還付金の振込について

還付金の振込先口座は、申告された方の本人名義に限ります（店名、事務所名などの名称（屋号）が含まれる場合や名義が旧姓の場合は振込みできない場合があります。）。

なお、一部のインターネット専用銀行については、還付金の振込みができませんので、振込みの可否について、あらかじめご利用の金融機関にご確認ください。

2 1 3 - 8 5 0 3

川崎市高津区久本
2丁目4番3号

川崎北税務署 行